

第 8 次行政改革実施計画の達成状況と次期計画への引継ぎ（案）

	項 目	内容と目標	【参考】 H31年度(単年度) の達成状況	引継ぎ	理由
市民・NPOとの協働					
1	公園管理等の地域協働等の推進	地域の団体等による公園等の管理を進めているが、街区公園・ふれあいの森・ふるさとの緑の景観地について、更なる市民や民間事業者等の参加による協働を推進するとともに、管理運営コストの削減を図る必要がある。 【目標】アダプト制度の活用などにより、市民や民間事業者等との協定を5公園増やす。	遅れ	×	仕組みは浸透したことから、行革項目からは除外し個別に推進する。
民間事業者への委託					
2	市立保育所等の委託化	市立保育所等の運営においては、多様なサービスの提供や管理運営コストの削減を図るため、建物を譲渡または貸与するなど、委託化を視野に入れた検討をする必要がある。 【目標】民間事業者等への委託化について検討する。	遅れ	○	
3	ごみ定期収集の委託化	ごみの定期収集については、委託化の方針で実施しており、収集委託区域の拡大、処理業務部門の委託化を推進する必要がある。 【目標】職員の退職にあたり、定期収集業務の委託化を推進する。	順調	○	
4	丸山公園小動物コーナーの委託化	丸山公園小動物コーナーの管理運営については、管理運営コストの削減を図るため、民間事業者等への指定管理者制度を含めた委託化を検討する必要がある。 【目標】民間事業者等への指定管理者制度を含めた委託化を検討する。	順調	○	
5	図書館運営の委託化	図書館窓口業務については民間事業者への委託を行っているが、多様なサービスの提供、コストの削減のため、更なる委託化を検討する必要がある。 【目標】民間事業者等への指定管理者制度を含めた委託化を検討する。	順調	○	
6	窓口業務・内部管理業務の委託化	定型的業務や内部管理業務を含めた事務事業全般にわたり、公務員の人的資源を有効に活用するべく、民間事業者等への指定管理者制度を含めた委託化を検討する必要がある。 【目標】民間事業者等への指定管理者制度を含めた委託化を検討する。	遅れ	○	証明書発行センターの委託化及び委託した場合の職員体制等について、R2に検討R3以降実施
他自治体との連携					
7	上尾市・伊奈町のごみ処理広域化	管理運営コストの削減を図るため、伊奈町との共同ごみ処理施設の建設及び共同処理について検討する必要がある。 【目標】共同ごみ処理施設の建設について検討する。	達成	×	目標達成。今後は広域ごみ処理協議会を中心に事業を進める。
8	上尾市・伊奈町の消防広域化	指令業務については伊奈町との共同運用を開始しているが、救急体制及び災害時初動体制の強化や本部機能統合による現場活動要員の増強などを図るため、伊奈町との広域化について検討する必要がある。 【目標】国が示す消防広域化の推進期限令和6年4月1日まで再延長されたことから、実施期限である令和6年4月1日までの消防広域化について検討する。	達成	×	目標達成。今後は消防広域化協議会を中心に事業を進める。
事務事業の統廃合					
9	補助金等の見直し	すでに所期の目標を達成した補助金や費用対効果の小さい補助金については、一定の基準を作成し、継続的に見直していく必要がある。 【目標】見直し基準の作成とそれに沿った補助金等の見直しを行い、補助額について検討する。	一部遅れ	○	R2に見直し基準を完成させ、R3予算に一部反映、R4予算から全て反映する。
10	証明書等のコンビニ交付開始と重複事務の解消	証明書等のコンビニ交付の導入の検討に合わせ、証明書発行業務の縮小を視野に入れ、重複事務となる土日開庁窓口の廃止等について検討する必要がある。 【目標】職員の人員配置の適正化を図りつつ、コンビニ交付の導入を検討する。また、開庁時間外に全国のコンビニエンスストアでの証明発行を可能とすることで市民サービスの向上を図る。	順調	×	NO6.証明書発行センターの窓口業務委託化と統合する。
11	老人福祉センターことぶき荘の見直し	入浴施設の維持管理に多大な経費がかかることから、そのあり方について抜本的な見直しを行う必要がある。 【目標】総合福祉センターの改修工事に合わせ、入浴施設については、廃止または有料化を検討する。	順調	○	有料化(100円)の方針を決定。引き続き、経費削減に向けた検討を行う。
12	平方幼稚園の見直し	定員に対し半数程度の入園者数（平成29年度4月1日現在 在園児数28人）となっており、そのあり方について抜本的な見直しを行う必要がある。 【目標】民間幼稚園の就園状況に鑑み、抜本的な見直しを行い、そのあり方について検討する。	一部遅れ	×	閉園の方針を決定。今後、この方針を踏まえ取組を進める。
事務事業の効率化					
13	プロジェクトチーム・ワーキンググループ等の見直し	担当課の主体性の確立を図るとともに、本務に注力できる環境を整えるためにプロジェクトチーム・ワーキンググループ等の設置におけるルールを作成する必要がある。 【目標】プロジェクトチームやワーキンググループ等の設置におけるルールを作成し、人的資源の有効活用を検討する。	達成	×	目標達成。ルールを作成し既に運用されている。
14	ごみの減量・ごみ処理経費削減	ごみの減量やごみ処理経費削減についてはこれまでも行政改革で取り組んでいるが、継続的に取り組む必要がある。 【目標】リサイクルの推進及びごみ処理の有料化の検討を行い、可燃ごみ排出量を52,942トンに減量する。	順調	○	
15	学校余裕教室等の活用	少子化の進行に鑑み、学校余裕教室等を有効活用する必要がある。 【目標】放課後児童クラブ等の設置を含め、学校余裕教室等の活用について検討する。	順調	○	

第 8 次行政改革実施計画の達成状況と次期計画への引継ぎ（案）

	項 目	内容と目標	【参考】 H31年度(単年度) の達成状況	引継ぎ	理由
特別会計・関連団体の経営改善					
16	関連団体に対する補助金 の見直し	関連団体の運営については、組織の効率化など自立に向けた取組を促すとともに、当該団体に対する補助金の更なる適正化について検討する必要がある。 【目標】 補助金の適正化を図る。	一部遅れ	×	NO9.補助金等 の見直しと統合する。
17	国民健康保険特別会計繰 出金の繰出基準内への抑 制	受益者負担の観点から、一般会計からの基準外繰出金を抑制する必要がある。 【目標】 医療費の抑制及び保険税の適正化を継続的に実施する。	順調	○	
18	公共下水道特別会計繰出 金の繰出基準内への抑制	受益者負担の観点から、一般会計からの基準外繰出金を抑制する必要がある。 【目標】 公営企業会計への移行を進めるとともに、更なる事務事業の効率化を実施し、使用料の適正化についても継続的に検討する。	一部遅れ	○	
広告掲載の推進					
19	施設・車両を活用した広 告掲載	更なる広告料収入を確保する必要がある。 【目標】 ①ぐるっとくんのバス停広告・ネーミングライツの更なる拡充 ②市有施設のネーミングライツの実施 ③上尾駅自由通路広告の更なる拡充とその他市有地への新たな看板設置 その他、随時新たな広告掲載媒体を拡充し、広告料収入を 2 5 % 増やす。	一部遅れ	×	歳入増の取組として残すが、具 体的な項目としては残さない。
20	市発行物等を活用した広 告掲載	更なる広告料収入の確保や作成費の圧縮を図る必要がある。 【目標】 ①市発行物への広告掲載によって得られる広告収入により歳入の確保を図る ②市で作成していた市発行物を、広告掲載を行うことで民間事業者に作成を依頼し、事業費の削減を図る その他、随時新たな広告掲載媒体を拡充し、広告料収入や広告掲載による効果額を 1 5 % 増やす。	一部遅れ	×	歳入増の取組として残すが、具 体的な項目としては残さない。
財産活用と付加価値創造の推進					
21	財産の活用	市有財産の更なる活用による新たな歳入の確保を図る必要がある。 【目標】 ①新たな貸付契約自動販売機を設置 ②空き地や公共施設を利用したソーラーパネルの設置による貸付料等の収入を確保 その他、随時新たに活用可能な財産を活用し、貸付料等の収入を 1 0 % 増やす。	一部遅れ	×	歳入増の取組として残すが、具 体的な項目としては残さない。
22	不要資産の売却	道路・水路を含むすべての未利用の市有地について、必要性や有効活用について検討し、不要資産については処分を検討する必要がある。 【目標】 事業の目標を達成している未利用地や利用実態のない道路・水路についての処分・払下げを進める。	順調	×	歳入増の取組として残すが、具 体的な項目としては残さない。
23	新たな行政サービスの取 組み	行政サービスの付加価値を高め、新たな歳入の確保を図るとともに事業費の削減を図る必要がある。 【目標】 ①婚姻届受理証明のデザインをリニューアルする その他、随時新たな取組みを拡充し、500千円の効果を出す。	一部遅れ	○	
受益者負担の適正化					
24	手数料・使用料等の見直 し	長期間見直しを行っていない手数料・使用料等について、物価や消費税の引上げを考慮し原価を算出した上で、市民が本来負担すべき割合等を勘案し適正化を図る必要がある。 【目標】 ①学校体育館の使用料徴収 団体等の利用に対し、使用料を徴収する ②貸出物の有料化 会議室や物品等、市民向けに無料貸し出ししているものについて有料化を実施する ③手数料・使用料の見直し 長期間見直しを行っておらず、物価や消費税率の引上げを考慮し、受益者負担の適正化を図る	順調	×	主たる目標である手数料・使用料 は見直し済みであるため、学校体 育館の使用料徴収、貸出物の有料 化については別途個別に検討を進 めることとする。
25	公金・税の徴収の徹底	受益者負担の観点から、税のみならず、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料の徴収強化に引き続き取り組む必要がある。 【目標】 公金徴収一元化や適切な滞納処分を進めるなどにより、平成 3 2 年度までに収納率等を、税は 0. 5 ポイント（9 9. 3 %）、保育料は 0. 5 ポイント（9 9. 3 %）、介護保険料は 0. 4 ポイント（9 9. 0 %）、後期高齢者医療保険料は 0. 4 ポイント（9 9. 6 %）、下水道使用料は 0. 1 ポイント（9 8. 7 %）、それぞれ引き上げる。	一部遅れ	○	